

令和5年の日本政治

〳卯年に国運は跳ね上がるか〵

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

死せる孔明生ける仲達を走らす

荒れた1年だった。

令和4年の漢字は「戦」だったが、個人的には「驚」だと思う。ロシアのウクライナ侵略、安倍元総理暗殺事件等内外ともに驚愕する出来事が続いた。そして歴史的な円安、光熱費を含めた深刻な物価高にも驚いた。

令和5年は卯年である。跳ね上がる年だそう。卯年はマーケットも国運も跳ね上がるだろうか？

政界では、昨年末に、令和5年度税制改正大綱をめぐり防衛費増額の財源に関し、閣僚、自民党幹部から異論が出て混乱した。突風が吹き荒れた感がある。

防衛費の財源問題で自民党内に亀裂が顕在化、「岸田内閣の終わりの始まり」かと指摘もされた。法人税増税に、高市早苗経済再生相は「企業の賃上げマインドを冷やす発言を

このタイミングでした真意が理解できない」と異例の批判。閣内不統一の様相を示した。

異論を唱えた世耕参院自民党幹事長、萩生田自民党政務調査会会長、西村経済産業相等は安倍元総理に近い。死せる孔明生ける仲達を走らすの図である。

政局に発展する可能性も心配されたが、増税問題は実施のタイミング等詳細を先送りした玉虫色の結論で総理のメンツも立てた。自民党流の大人の裁きだ。

政治は結果で

政治は結果で判断すべきだ。

①岸田内閣は安保関連3文書を決定し、防衛力の増強と財源の方向を決めた。時期は先送りしたが防衛費増額の一部を法人・所得・たばこ税で賄う。

「外交には裏付けとなる防衛力が必

要」「防衛力の強化は外交における説得力にもつながる」（岸田総理）のであり、中露、北朝鮮の軍国主義路線による安全保障環境の悪化を考えると一歩前進である。

②旧統一教会問題を受けた高額寄付被害を救済防止する法案が会期末に成立した。

河野太郎消費者担当相は12月9日「法案成立がスタートラインだ。法律を使って被害者救済や被害の未然防止をやらなければならない」と語った。宗教2世の立場に立てば、遅すぎたし、紆余曲折はあったが、多くの政党も賛成し、結果を出した。

③臨時国会で、物価対策などを盛り込んだ第2次補正予算が成立した。

総額29兆円。光熱費の負担軽減も1世帯あたり4万5000円。ガソリン価格上昇を抑制する補助金も盛り込まれた。妊娠や出産に際してのあわせて10万円相当の経済的支援も

盛り込まれた。

国民の思い

だが、国民の岸田政権への評価は厳しい。

読売新聞（12月4日発表）では内閣支持率39%（36%）、不支持52%（50%）。

旧統一教会の問題をめぐる高額寄付被害を救済防止する法案を評価する65%。

防衛費を5年間で27兆5000億円から5年間で40兆円を超える規模まで増額することに賛成51%。財源は国債の発行38%、社会保障費など他の予算の削減30%、増税30%である。

政党支持率は自民党33%、立憲民主党6%である。

TBS（12月5日発表）では、内閣支持率34.2%（5.4ポイント下落）。4ヵ月連続で過去最低であ

る。不支持61・9（4・2ポイント増加）、初めて6割となった。

総理に相応しい人では、河野太郎19%、石破茂11%、菅義偉7%、岸田総理6%、高市早苗5%、茂木幹事長2%、野田聖子2%、林よしまさ2%。

旧統一教会問題については、裁判所に解散命令を請求するべきだ71%。

敵基地反撃能力保有に賛成が57%。防衛費のGDP比2%への増額に賛成53%。

政党支持率は、自民党32%、立憲民主党5・6%。

NHK（12月12日発表）では、内閣支持36%（3ポイントアップ）、不支持44%（2ポイント下落）。統一教会問題被害者救済法の評価では、大いに評価する18%、ある程度評価する48%。

防衛費整備水準を5年間で43兆円することに賛成51%、防衛費の財源として法人税を軸に検討することに賛成61%。敵基地反撃能力保有に賛成55%。

政党支持率は自民党35・5%、立憲民主党7・3%。

毎日新聞（12月18日発表）では、内閣支持25%（31%）、政権発足以降の最低である。

不支持69%（62%）、政権発足以降の最高である。

相手国のミサイル発射拠点などをたく敵基地攻撃能力の保有に賛成59%。

フジサンケイグループ（12月19日発表）では内閣支持37%（1・6ポイント下落）、政権発足以降の最低である。不支持57・5%。

旧統一教会などの被害者救済のために成立した、悪質な寄付を規制する新法については、大いに評価する12・8%、ある程度評価する57・8%。

自衛のために敵のミサイル発射基地などを攻撃する反撃能力は持つべきだ60・6%、防衛費を5年間で43兆円に増額することを評価する45・8%、評価しない48・3%。防衛費増額の財源で歳出削減などを行っても不足する分を賄うため、増税する方針を評価する25・6%、評価しない69・5%。

岸田総理にいつまで続けてほしいかでは、できるだけ長く10%、自民党総裁の任期の切れる再来年9月ま

で41・3%、来年末まで23・3%、すぐに交代してほしい23・6%。政党支持率では、自民党36・6%、立憲民主党9・1%。

高額寄付被害者救済法を7割が評価している。しかし、防衛費増額の財源としての増税が成果を打ち消した形だ。

新年に積み残しの課題は

①防衛費増税の時期の決定。
②物価高と景気後退が同時進行する
スタグフレーションの恐れがあり、物価対策、経済活性化が緊要である。

今年には値上げ慣れで価格転嫁が加速する。春から鉄道運賃が上がる。電力料金は政府の支援を上回る3割から4割超の値上げが申請されている。一方、実質賃金が7カ月連続で減少、10月は前年同月比2・6%減少、7年4ヵ月ぶりの下落幅だった。

上昇する物価に賃金が追い付いていない。名目賃金は1・8%上昇した。しかし、物価は4・5%上昇。経済の活性化のため、個人金融資産2000兆円の贈与税率を下げて若い世代へ移転してどうか。企業の500兆円の内部留保を賃上げや

設備投資に回す政府のより強力な誘導策が必要である。

③日本政治の最大の問題は少子化対策の推進と財源である。少子化対策メニューは盛りだくさんだが、我が国の借金は昨年6月末で1255兆円。財源をどうするか。

岸田総理は昨年1月に「安定財源の確保について幅広く検討を行い、子ども予算の倍増を目指す」と語った。昨年の出生数は80万人を割り込む。手遅れに近い。子ども予算としては、こども家庭庁の令和5年度予算要求4・7兆円、4年度当初の少子化対策予算約6兆円が考えられる。5兆円の上積みが必要となる。

中身としては子ども手当の拡充である。今は3歳未満に1万5000円、中卒までは1万円支給される。年取に上限があるが、これを第1子、第2子、第3子と段階的に引き上げ、所得制限を撤廃するという主張がある。3〜4兆円の財源が必要である。消費税を1%上げれば2兆円程度の税収に

増税は鬼門だが、国の未来、国運がかかっている。決断を迫られている。新年の政権の任は重く舵取りは難しい。